沖縄総合事務局 本局理財課

財務状況把握の結果概要

(対象年度:平成28年度)

◆対象団体

都道府県名	団体名
沖縄県	大宜味村

◆基本情報

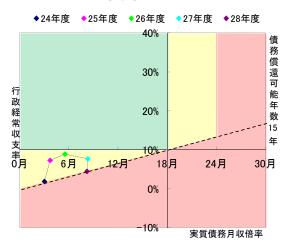
財政力指数	0.37	標準財政規模(百万円)	1,854
H29.1.1人口(人)	3,161	平成28年度職員数(人)	74
面積(Km²)	63.55	人口千人当たり職員数(人)	23.4

(単位:千人)

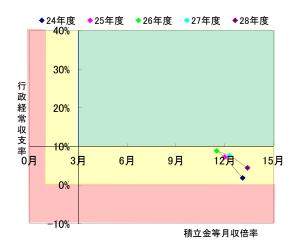
	年齡別人口構成						産業別人口構成						
	総人口	年少 人口 (15歳未満)	構成比	生産年齢 人口 (15歳~64歳)	構成比	老年 人口 (65歳以上)	構成比	第一次 産業 就業人口	構成比	第二次 産業 就業人口	構成比	第三次 産業 就業人口	構成比
17年国調	3.4	0.4	12.6%	1.9	57.6%	1.0	29.8%	0.3	24.3%	0.3	24.2%	0.7	51.5%
22年国調	3.2	0.4	11.2%	1.9	58.0%	1.0	30.8%	0.3	22.8%	0.3	20.0%	0.7	57.2%
27年国調	3.1	0.4	12.2%	1.7	55.3%	1.0	32.5%	0.4	27.0%	0.2	17.1%	0.8	56.0%
27年国調	全国平均		12.6%		60.7%	26.6%		4.0%			25.0%		71.0%
2/平国副	沖縄県平均		17.4%		62.9%	62.9% 19.6%		4.9%		15.1%		80.0%	

◆ヒアリング等の結果概要

債務償還能力



資金繰り状況



貝		
要因】		
建設債		
	債務負担行為に基づく 支出予定額	
	公営企業会計等の 資金不足額	
実質的 は債務	土地開発公社に係る 普通会計の負担見込額	
	第三セクター等に係る 普通会計の負担見込額	

その他

その他

積立低水準	
【要因】	
建設投資目的の取崩し	
資金繰り目的の取崩し	
積立原資が低水準	
その他	

収支低水準	該当なし
【要因】	
地方税の減少	
人件費の増加	
物件費の増加	
扶助費の増加	
補助費等・繰出金の増加	
その他	

▶財務指標の経年推移

<財務指標>

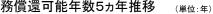
類似団体区分 町村 I -0

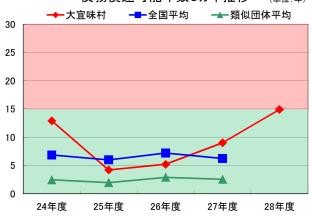
	24年度 25年度		26年度	27年度	28年度
債務償還可能年数	12.9年	4.2年	5.2年	9.0年	14.9年
実質債務月収倍率	3.0月	3.7月	5.5月	8.3月	8.2月
積立金等月収倍率	13.1月	12.0月	11.5月	12.3月	13.4月
行政経常収支率	1.9%	7.3%	8.9%	7.7%	4.5%

類似団体 平均値	全国 平均値	^(参考) 沖縄県 平均値
2.5年	6.2年	6.7年
4.7月	8.2月	6.7月
12.5月	7.4月	7.3月
20.6%	14.7%	13.4%

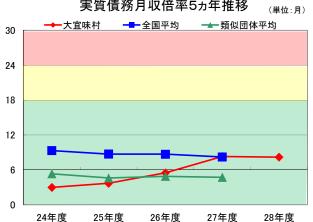
※平均値は、いずれも27年度

債務償還可能年数5ヵ年推移



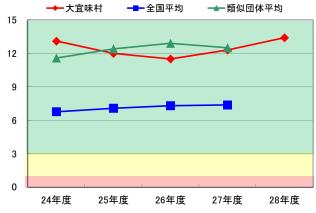


実質債務月収倍率5ヵ年推移

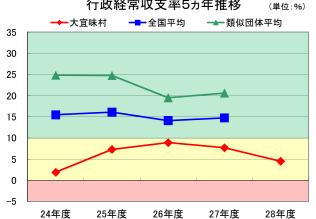


積立金等月収倍率5ヵ年推移

(単位:月)



行政経常収支率5ヵ年推移

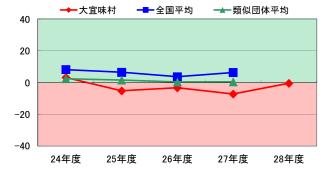


<参考指標>

(28年度)

健全化判断比率	大宜味村	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	15.00%	20.00%
連結実質赤字比率	-	20.00%	30.00%
実質公債費比率	5.1%	25.0%	35.0%
将来負担比率	_	350.0%	-

基礎的財政収支(プライマリー・バランス)5ヵ年推移



- ※ 基礎的財政収支 ={歳入-(地方債+繰越金+基金取崩)}
- -{歳出-(公債費+基金積立)} ※ 基金は財政調整基金及び減債基金
- (基金積立には決算剰余金処分による積立額を含まない。)
- ※1. 債務償還可能年数について、分子(実質債務)が0以下となる場合は「0.0年」を表示する。分子(実質債務)が0より大きく、かつ分母(行政経常収支)が0以下となる場合は「空文字」として表示する。
- 2. 右上部表中の平均値については、各団体の27年度計数を単純平均したものである。 3. 上記グラフ中の「類似団体平均」の類型区分については、27年度の類型区分による。
- 4. 平均値の算出において、債務償還可能年数と実質債務月収倍率における分子(実質債務)がマイナスの場合には「0(年・月)」として単純平均している。

	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	C	類似団体平均値 (27年度)	<u>百万円)</u>	
■行政活動の部 ■		20 1/2	201/2	1/2		構成比	(2/年度)	構成比	行政経常収入・支出の5ヵ年推移
地方税	169	687	682	697	687	26.9%	335	11.5%	(A.E.M.)
地方譲与税・交付金	56	54	55	82	75	3.0%	119	4.1%	(%)
地方交付税	1,507	1,146	1,124	1,141	1,138	44.6%	1,878		
国(県)支出金等	283	313	394	412	435	17.0%	403	13.8%	2,500
分担金及び負担金・寄附金	203	28	5	70	97	3.8%	50		7.3
使用料•手数料	58	66	66	69	65	2.5%	88	3.0%	
事業等収入	59	17	46	46	53	2.5%	45	1.5%	1,500
于政経常収入 「政経常収入	2,134	2,311	2,372	2,516	2,551	100.0%	2,918		1000
人件費	652	640	634	628	604	23.7%	567	19.4%	
物件費	430	455	475	539	531	20.8%	601	20.6%	500
維持補修費	24	39	40	31	28	1.1%	73	2.5%	
扶助費	217	223	255	248	249	9.7%	189	6.5%	24 25 26 27 28 (年度)
補助費等	377	383	400	540	694	27.2%	539	18.5%	■地方稅■地方父付稅
繰出金(建設費以外)	351	362	318	300	297	11.6%	303	10.4%	■人件費 ■扶助費
支払利息	42	40	38	300	31	1.2%	36	1.2%	● 行政经常収支率
(うち一時借入金利息)	(1)	(1)	(1)	(2)	(1)		(0)		投資収入・支出の5ヵ年堆移
行政経常支出	2,093	2,141	2,160	2,322	2,434	95.4%	2,309	79.1%	(цин)
行政経常収支	41	170	212	194	117	4.6%	610		2,500
特別収入	134	119	131	258	45		78		2,000
特別支出	156	131	201	204	25		54		
行政収支(A)	19	157	142	248	137		634		1,500
■投資活動の部■	13	107	142	240	107		004	Market Control	
国(県)支出金	663	1,200	841	1,290	450	78.8%	293	59.8%	1,000
分担金及び負担金・寄附金	_	0	1	1,230	_	0.0%	36	7.3%	
財産売払収入	20	26	4	38	36		16		500
貸付金回収	_	_		_	_	0.4%	25	5.2%	
基金取崩	540	88	68	14	85	14.9%	120		
投資収入	1,224	1,314	913	1,342	572		490		■国(県)支出金 ■貸付金回収 ■その他収入
普通建設事業費	942	1,569	1,379	2,229	622		881	179.8%	
繰出金(建設費)	_	3	2		3		20	4.2%	財務収入・支出の5ヵ年推移
投資及び出資金	_	_	_	_	_	0.0%	4		(IIII)
貸付金	_	_	_	_	_	0.0%	32		1,400
基金積立	22	461	42	118	159		174		1,200
投資支出	964	2,033	1,424	2,348	784		1,111		1,000 —
投資収支	259	▲ 719	▲ 511	▲ 1,006		▲37.1%		▲126.7%	800
■財務活動の部■	200								
地方債	303	396	579	1,161	491	100.0%	446	100.0%	600
(うち臨財債等)	(91)	(64)	(69)	(77)	(68)		(104)		400
翌年度繰上充用金	-	(O4) —	-	_	- (00)	0.0%	-	0.0%	200
財務収入	303	396	579	1,161	491		446		
元金償還額	215	223	227	210	224		396		
(うち臨財債等)	(48)	(56)	(65)	(70)	(76)		(100)		■臨財債等 ■臨財債等を除く財務収入(建設債等) ■財務支出
前年度繰上充用金	_	_	_			0.0%	-	0.0%	
財務支出(B)	215	223	227	210	224		396	88.9%	(百万円)
 財務収支	88	173	352	950	267		50		2,000
収支合計	367	▲389	▲ 17	193	191		62		1,500
賞還後行政収支(A-B)	▲ 195	▲ 66	▲ 85	38	▲88	A	237		
	_100	00		- 00		Land Control of the C	207	arrant.	1,000
実質債務	531	714	1,102	1,754	1,749		704		12.9
うち地方債現在高)	(2,860)	(3,032)	(3,385)	(4,335)	(4,601)		(3,605)		5.2
								. /	0

◆ヒアリングを踏まえた総合評価

債務償還能力について

債務償還能力の評価については、債務償還可能年数及び債務償還可能年数を構成する実質債務月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面(債務の水準)とフロー面(償還原資の獲得状況)の両面から行っている。

【診断結果】

債務償還能力については、留意すべき状況にはないと考えられる。

①ストック面(債務の水準)

債務の水準を示す実質債務月収倍率は、平成24年度以降上昇しているものの、平成28年度では 8.2ヶ月(補正後)と当方の診断基準(18ヶ月)を下回っていることから、債務高水準の状況にはない。 なお、平成28年度の実質債務月収倍率8.2ヶ月は、類似団体平均4.7ヵ月と比較すると劣位している。

②フロー面(償還原資の獲得状況(=経常的な資金繰りの余裕度))

償還原資の獲得状況を示す行政経常収支率は、平成24年度以降、当方の診断基準(10%)を下回っており、平成28年度では4.5%である。他方、債務償還可能年数は、平成28年度では14.9年(補正後)と当方の診断基準(15年)下回っていることから、両指標を合わせて見れば、収支低水準の状況にはない。なお、平成28年度の行政経常収支率4.5%は、類似団体平均20.6%と比較すると劣位している。また、平成28年度の債務償還可能年数14.9年は、類似団体平均2.5年と比較すると劣位している。

資金繰り状況について

資金繰り状況の評価については、積立金等月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面(資金繰り余力としての積立金等の大きさ)及びフロー面(経常的な資金繰りの余裕度)の両面から行っている。

【診断結果】

資金繰り状況については、<u>留意すべき状況にはない</u>と考えられる。

①ストック面(資金繰り余力としての積立金等の大きさ)

資金繰り余力の水準を示す積立金等月収倍率は、直近10年間では当方の診断基準(3ヶ月)を上回っており、平成28年度では13.4ヶ月(補正後)であることから、積立低水準の状況にはない。

なお、平成28年度の積立金等月収倍率13.4ヶ月は、類似団体平均12.5ヶ月と比較しても優位となっている。

②フロ一面(経常的な資金繰りの余裕度)

上記「1. 債務償還能力について」「②フロー面」のとおり、収支低水準の状況にはない。

※ 債務償還能力及び資金繰り状況について、以下のとおり計数補正を行っている。

【計数補正】

ヒアリングを踏まえ以下計数補正を行っている。

①補正科目•理由

その他特定目的基金について、繰替運用が認められていないため減額補正している。 (平成24年度:▲276,315千円、平成25年度:▲270,384千円、平成26年度:▲263,932千円、平成27年度:▲261,128千円、平成28年度:▲256,419千円)

②財務指標(補正前→補正後)

債務償還可能年数(H24:6.2年→12.9年、H25:2.6年→4.2年、H26:3.9年→5.2年、H27:7.6年→9.0年、H28:12.7年→14.9年)

実質債務月収倍率(H24:1.4ヶ月→3.0ヶ月、H25:2.3ヶ月→3.7ヶ月、H26:4.2ヶ月→5.5ヶ月、H27:7.1ヶ月→8.3ヶ月、H28:7.0ヶ月→8.2ヶ月)

積立金等月収倍率(H24:14.6ヶ月→13.1ヶ月、H25:13.4ヶ月→12.0ヶ月、H26:12.8ヶ月→11.5ヶ月、H27:13.5ヶ月→12.3ヶ月、H28:14.0ヶ月→13.4ヶ月)

大宜味村

財務の健全性等に関する事項

(1)今後の見通し

|貴村においては、収支計画を策定していないため、今後の見通しについては、ヒアリングにより確認した。

○ストック面フロー面の見通し

①ストック面

実質債務は、以下のことから増加する見通しである。

地方債現在高は直近5年以前から増加傾向にあり、平成28年度(対象年度)における金額は、4,601百万円となっている。

この要因については、小中学校等の建設事業等が主であり、直近5年間で1,741百万円増加(+60.9%)している。

今後については、北部連携促進事業【ビジターセンター】(平成30年度:1,092百万円、起債額219百万円程度)及び幼保連携型施設整備事業【2保育所1幼稚園の統合】(平成30年度~平成31年度:599百万円、起債額300百万円程度)の大型事業が予定されていることから、平成31年度に地方債現在高のピークを迎えその後は減少する見込みである。

積立金等残高は、以下のことから減少する見通しである。

積立金等残高は、その他特定目的基金への積立を行ったことから、直近5年間で大幅に増加し平成28年度末では2,852百万円となり、523百万円増加(+22.5%)したものの、今後については、財政調整基金を取り崩すことから、減少する見通しである。

②フロー面

行政経常収入は以下のことから増加する見通しである。

地方税の固定資産税が大保ダムの減価償却等により減少する。地方交付税が国勢調査の人口減少、小学校の統合(4→1)等に伴い個別算定経費、包括算定経費により減るものの、過疎債等の元利償還金等が増加するため現状で推移する見通しである。また、分担金及び負担金・寄付金がふるさと納税により平成27年度以降着実に増加しているものの、現状維持(平成28年度)で推移する見通しとなっている。

更に、国(県)支出金は、社会資本整備や北部連携促進事業により平成31年度までは増加する見通しである。

行政経常支出については、以下のことから増加する見通しである。

物件費は沖縄振興特別推進交付金が終了する平成33年度までは増加しその後は現状で推移する見通しである。また、補助費等についても、一部事務組合等への補助等の見込みが立てられない部分があるものの、現在維持で推移する見通しである。

一方、扶助費(社会福祉費)が子ども子育て等、社会保障費の増加等により増加する見通しである。

(2)今後の財政運営に係る留意点について

財政運営全般

「(1)今後の見通し」に記載しているとおり、将来の実質債務は増加し、また地方債の償還原資となる 行政経常収支も大幅な増加は見込めないことから、財務4指標すべてにおいて悪化する恐れが見込まれる。

ここで、当村の直近5年間(平成24年度~平成28年度)の財務状況傾向を見ると、行政経常収支率は1.9%~8.9%で推移し、県内平均(13.4%)及び類似団体平均(20.6%)を下回っている。

これらの要因は、補助費等が国頭地区行政事務組合への補助金等の増加等及び物件費の増加等により行政経常収支を圧縮させていることが大きな要因である。なお、補助費等の行政経常収入に占める割合は、(21.4%)で、県内平均(13.0%)及び類似団体平均(18.1%)を上回っている。また、人件費の行政経常収入に占める割合は、(25.0%)で、県内平均(20.1%)及び類似団体平均(20.0%)を上回っている。

また、人口一人当たりの人件費は199.0千円で、全国平均102.5千円を大幅に上回っている状態である。

行政経常収支率

当団体(平成28年) 4.5 % 県内平均(平成27年) 13.4 % 類似団体平均(平成27年) 20.6 %

補助費等/行政経常収入(平成27年) 人件費/行政経常収入(平成27年)

当団体 21.5 % 25.0% 県内平均 13.0 % 20.1% 類似団体平均 18.1 % 20.0%

以上のことから、当団体は行政経常収入に占める補助費等及び人件費の割合が高い特徴を有していると考えられるため、<u>今後は歳入確保・歳出抑制の財務健全化に向けた実現可能な対応策を着実に実施する等、財政運営に当たり留意することが必要と考えられる。</u>